



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社テクノスマート 上場取引所 東
コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）飯田 陽弘
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理統括部長 （氏名）高橋 要 TEL 06-6253-7200
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	12,547	66.6	2,386	63.2	2,395	60.9	1,522	53.4
2025年3月期中間期	7,533	△21.9	1,462	△8.6	1,489	△8.0	992	△9.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	132.55	－
2025年3月期中間期	83.45	－

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	37,037	20,832	56.2
2025年3月期	32,618	19,631	60.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 20,832百万円 2025年3月期 19,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	－	41.00	－	45.00	86.00
2026年3月期	－	44.00			
2026年3月期（予想）			－	44.00	88.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 41円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,000	△7.3	3,000	△14.6	3,000	△15.6	2,000	△16.4	174.81

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,401,720株	2025年3月期	12,401,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	961,065株	2025年3月期	911,065株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	11,482,322株	2025年3月期中間期	11,892,455株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
最終製品別売上高、受注高、受注残高	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当中間会計期間における経済環境は、海外ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりに加えて、各国の通商政策等の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済は為替変動の影響で不透明感はあるものの、景気の停滞期間を抜けて緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかし、物価高の動きは依然歯止めが効いておらず、賃金は上昇傾向にあるものの実質賃金がマイナスで推移しております。

当社の主な販売先である電気自動車（EV）市場は、依然として需要拡大が鈍化しております。しかしながら欧州におけるEUの環境規制強化と政府のインセンティブ政策（購入補助金や税優遇措置）が今後のEVの販売促進に影響することや、生産ラインの整備、工場の新設や拡張などの製造設備への投資の動きも見られることから、長期的なEVの需要は拡大すると見込まれております。また、車載用全固体電池の開発が数年の間に試作品から商業化へと移行する段階にあり、自動車業界でも全固体電池を搭載したEVの計画があることからEVの普及が期待されています。

このような状況下において、当社はエネルギー関連機器において中長期的な成長が見込まれる車載用リチウムイオン電池関連の塗工乾燥装置をはじめ、全固体電池や燃料電池用塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。今後もエネルギー関連機器に加え、液晶ディスプレイやスマートフォン、タブレット端末等に用いられる光学フィルム、及び各種機能性フィルムや半導体・電子部品用途の塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいります。

②売上及び損益の状況

売上高は12,547百万円（前年同期比66.6%増）となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が6,763百万円（前年同期比318.4%増）、機能性フィルム関連塗工機器が3,142百万円（前年同期比16.2%増）、電子部品関連塗工機器が123百万円（前年同期比35.5%減）、エネルギー関連機器が2,101百万円（前年同期比18.8%減）となりました。売上高に占める輸出の割合は58.2%（前年同期は49.2%）となりました。売上総利益は3,356百万円（前年同期比65.0%増）、売上総利益率は26.7%（前年同期は27.0%）となりました。販売費及び一般管理費は969百万円（前年同期比69.7%増）となりました。営業利益は2,386百万円（前年同期比63.2%増）、経常利益は2,395百万円（前年同期比60.9%増）、中間純利益は1,522百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

③受注の概況

受注高は8,176百万円（前年同期比40.5%増）、その内輸出受注高は5,652百万円（前年同期比49.2%増）となり、受注高に占める輸出の割合は69.1%（前年同期は65.1%）となりました。受注残高は19,913百万円（前年同期比33.9%減）、その内輸出受注残高は11,835百万円（前年同期比32.4%減）となり、受注残高に占める輸出の割合は59.4%（前年同期は58.1%）となりました。

EV市場の需要の鈍化を受け、当社の顧客でも設備投資の延期や鈍化の動きが見られます。車載用リチウムイオン電池関連で商談中の案件もいくつかありますが、顧客の発注時期が不透明であり、今すぐに回復基調とは言えない状態が続いています。一方、国内・海外ともにディスプレイ部品関連機器は需要が高い状況が継続しており、機能性フィルム関連塗工機器も底堅く推移する見通しです。今後の市場と顧客の動向を注視し、新エネルギーとして期待される種々の電池関連の生産機、試作機などの受注活動に注力してまいります。

新規受注のためには価格競争に加えて、顧客希望納期への対応が必要となりますが、半導体問題に端を発した電装機器の長納期化は概ね改善されました。また当社滋賀事業所において新実験機が稼働したことにより、顧客とのサンプル製作までの期間短縮が期待されます。納期検討においては顧客希望納期を十分に認識し、業務の効率化と生産量確保に努め、引き続いて納期短縮を進めてまいります。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、全固体電池などの応用分野の開発に顧客と一緒に取り組み、次世代通信向け新素材等を含めた新技術に対する情報収集とともに、積極的な取り組みにより営業展開の幅を広げてまいります。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は37,037百万円（前期末比13.5%増）となりました。これは主に電子記録債権の増加によるものです。負債は16,204百万円（前期末比24.8%増）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。純資産は20,832百万円（前期末比6.1%増）となりました。自己資本比率は56.2%（前期末は60.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ161百万円減少し6,734百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4,621百万円（前年同期は使用した資金194百万円）となりました。これは主に売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は使用した資金407百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,552百万円（前年同期は使用した資金1,939百万円）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の借入によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2025年5月14日に発表しました2025年3月期決算短信における2026年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,896,070	6,734,312
受取手形、売掛金及び契約資産	14,557,024	11,896,902
電子記録債権	2,964,185	10,671,826
仕掛品	281,522	395,352
原材料及び貯蔵品	237,231	196,012
その他	531,000	29,584
貸倒引当金	△249,709	△689,534
流動資産合計	25,217,324	29,234,456
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,459,126	2,404,738
機械及び装置（純額）	484,280	659,578
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	236,870	228,540
有形固定資産合計	5,181,486	5,294,067
無形固定資産	29,704	23,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,069	2,331,629
その他	282,361	153,984
投資その他の資産合計	2,190,430	2,485,614
固定資産合計	7,401,621	7,803,299
資産合計	32,618,946	37,037,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,362,799	824,076
電子記録債務	3,717,149	3,908,863
短期借入金	-	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	666,666	999,998
未払法人税等	747,867	912,071
前受金	1,507,987	949,633
賞与引当金	229,450	236,459
役員賞与引当金	182,343	70,951
その他	681,901	548,817
流動負債合計	10,096,165	12,950,871
固定負債		
長期借入金	1,333,334	1,666,669
退職給付引当金	1,023,719	1,047,236
株式報酬引当金	30,375	36,438
資産除去債務	6,412	6,412
その他	497,349	497,349
固定負債合計	2,891,189	3,254,105
負債合計	12,987,354	16,204,977

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,697,194	1,697,194
利益剰余金	15,526,556	16,531,504
自己株式	△1,509,558	△1,609,508
株主資本合計	17,668,123	18,573,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883,538	1,176,691
繰延ヘッジ損益	△3,111	△75
土地再評価差額金	1,083,042	1,083,042
評価・換算差額等合計	1,963,468	2,259,657
純資産合計	19,631,592	20,832,778
負債純資産合計	32,618,946	37,037,755

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	7,533,241	12,547,505
売上原価	5,499,855	9,191,409
売上総利益	2,033,386	3,356,096
販売費及び一般管理費	571,130	969,241
営業利益	1,462,255	2,386,854
営業外収益		
受取利息	74	3
受取配当金	30,598	36,704
その他	9,404	3,646
営業外収益合計	40,077	40,353
営業外費用		
支払利息	12	28,864
支払保証料	12,237	2,325
その他	846	331
営業外費用合計	13,097	31,521
経常利益	1,489,236	2,395,686
特別利益		
固定資産売却益	55	318
投資有価証券売却益	49	2,997
特別利益合計	104	3,315
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	8	-
特別損失合計	8	-
税引前中間純利益	1,489,332	2,399,002
法人税等	496,858	876,975
中間純利益	992,474	1,522,026

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,489,332	2,399,002
減価償却費	112,649	157,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	439,825
受取利息及び受取配当金	△30,673	△36,707
支払利息	12	28,864
売上債権の増減額 (△は増加)	301,962	△5,047,518
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△462,605	△72,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△827,594	△1,347,008
前受金の増減額 (△は減少)	△327,952	△558,354
その他	36,421	107,790
小計	291,552	△3,929,421
利息及び配当金の受取額	30,673	36,707
利息の支払額	△12	△22,599
法人税等の支払額	△517,174	△706,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,960	△4,621,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505,768	△91,916
有形固定資産の売却による収入	0	318
投資有価証券の取得による支出	△50	-
投資有価証券の売却による収入	185	5,397
無形固定資産の取得による支出	△1,474	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	102	△6,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,004	△92,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	4,500,000
長期借入金の返済による支出	-	△333,333
長期借入れによる収入	-	1,000,000
配当金の支払額	△502,812	△514,411
自己株式の取得による支出	△1,436,500	△99,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939,312	4,552,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,539,343	△161,758
現金及び現金同等物の期首残高	9,611,442	6,896,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,072,099	6,734,312

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	7,072,099千円	6,734,312千円
現金及び現金同等物	7,072,099	6,734,312

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

最終製品		前第2四半期 自2024年4月1日 至2024年9月30日		当第2四半期 自2025年4月1日 至2025年9月30日		(参考) 自2024年4月1日 至2025年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	1,616,543	21.5	6,763,209	53.9	9,842,614	45.6
	機能性フィルム 関連塗工機器	2,704,206	35.9	3,142,616	25.0	5,163,465	23.9
	電子部品 関連塗工機器	191,082	2.5	123,322	1.0	389,125	1.8
	エネルギー関連機器	2,587,384	34.3	2,101,188	16.7	5,193,449	24.1
	化工機器	12,972	0.2	－	－	12,972	0.1
	その他	421,052	5.6	417,169	3.4	977,034	4.5
	計	7,533,241	100.0	12,547,505	100.0	21,578,662	100.0
	内輸出高	3,706,267	49.2	7,302,251	58.2	11,222,327	52.0
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	1,823,016	31.3	3,056,145	37.4	6,593,692	47.0
	機能性フィルム 関連塗工機器	2,705,400	46.5	4,139,078	50.6	3,349,032	23.9
	電子部品 関連塗工機器	87,380	1.5	93,860	1.1	161,280	1.2
	エネルギー関連機器	701,350	12.0	429,416	5.3	3,025,133	21.6
	化工機器	－	－	－	－	－	－
	その他	504,389	8.7	458,247	5.6	884,353	6.3
	計	5,821,536	100.0	8,176,746	100.0	14,013,491	100.0
受注残高	内輸出高	3,788,033	65.1	5,652,711	69.1	7,268,710	51.9
	ディスプレイ部品 関連機器	15,549,455	51.6	8,386,996	42.1	12,094,060	49.8
	機能性フィルム 関連塗工機器	7,094,187	23.5	6,275,022	31.5	5,278,560	21.7
	電子部品 関連塗工機器	955,521	3.2	801,915	4.0	831,377	3.4
	エネルギー関連機器	5,997,269	19.9	4,043,216	20.3	5,714,988	23.5
	化工機器	－	－	－	－	－	－
	その他	541,096	1.8	406,156	2.1	365,078	1.6
	計	30,137,531	100.0	19,913,306	100.0	24,284,065	100.0
	内輸出高	17,520,558	58.1	11,835,634	59.4	13,485,174	55.5